

ともに考えよう、仙台名取合併構想

第2回 宮城県議会議員 渡辺勝幸氏

昭和50年生まれ。仙台市若林区出身。仙台市立沖野中学校、宮城県仙台第一高等学校、慶應義塾大学法学部卒業。慶応大大学院在学中より市川一郎参議院議員政策秘書。維新政治塾1期生。平成27年宮城県議会議員選挙(若林選挙区)初当選。現在、宮城県議会保健福祉委員会委員、議会改革推進会議委員等。東北大学大学院非常勤講師。仙台市立沖野東小学校PTA会長。株式会社つくる仙台代表取締役。



5月26日(金) 10:00 維新政治塾では1年間、大変お世話になりました。

震災直後の混乱の中、政治をどうにかしたいという思いを持つ全国の方と出会いました。大阪で起こっていることが全国で、もちろん仙台でも起こると確信しました。

大阪では都構想実現の機運が再び高まっていますね。

二重行政の無駄をなくすことや、地域の特色を発揮できる仕組みが求められています。

特色を出すという意味で、宮城県、特に南部の課題をどう捉えますか。

農業にプラスアルファをつけることで、可能性が広がるのではないのでしょうか。県はベトナムにアンテナショップを設置していますが、日本産の食品はとても人気があります。仙台空港からの空輸がふえることが、名取にとってのチャンスにつながると思います。

県として、今後の市町村合併への期待はありますか。

平成の大合併の時代には、行政の効率化や国の支援などのメリットがありましたが、震災からの10年間は復興をどう実現するかに注力し、合併はそれ以降の課題になるでしょう。

優先順から言えば復興の方が先ですが、その後の人口問題も視野に入れる必要があります。

人口減少が著しい山形県や秋田県の住民は、人口のダムとして仙台市に期待しています。東京へ出た若者は帰ってこないが、仙台へ出た若者は帰ってくるという理由からです。

名取も仙台とともにダムの働きを担い、東北の人口流出を抑えるべきですね。

山形や秋田から名取に移り住み、仙台の職場や学校に通う方は多いと思われます。若者が受け入れられやすいまちになることで、ダム効果の一端を担うことは十分あり得ます。

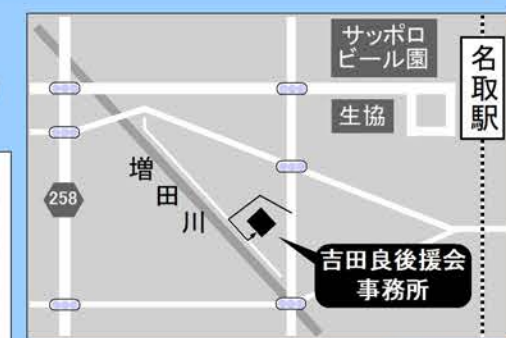
そのために、県が交通網整備など施策を打つ可能性はありますか。

名取は交通の拠点になり得ますが、仙台空港から東北各地への二次交通がないのが課題です。高速バスのターミナルの整備やそのPRなどに予算がつくことが予想されます。

名取を含む仙台都市圏の発展が、東北の未来のためにも重要です。

名取から、地方分権と道州制移行の加速化を！ 吉田良後援会は会員を募集しています

◎ 事務所 〒981-1231 名取市手倉田字八幡165-32西
◎ TEL 090-3368-1771
◎ FAX 022-774-1771
◎ ツイッター @ryoyoshida1771
◎ ホームページ <http://www13.plala.or.jp/ryokoenkai>



※QRコードを読み取ってください 討議資料

名取を良くする若き力と発想力！

名取市議会議員

吉田良の名取市政ビジョン

平成29年7月1日発行 春夏号



常任委員会行政視察(八女市黒木支所) 5月3日八開憲法フォーラム仙台 4日ゆりりん愛護会クロマツ植樹 7日宮城ビジョンの会歴史講演会 13日増田西婦人会

29年上半期におじゃましました

1月5日名取市新春祝賀会 7日増田西地区新春の集い 8日ゆりりん愛護会新春成人式 14日表千家黒田宗璣社中初稽古、混声合唱団せせらぎ新年会 22日増田西カラオケ愛好会新年会 23日高柳圭田地区戸建復興公営住宅完成見学会 30日増田西公民館長推薦会議 2月3日宮城県護国神社節分祭 5日手をつなぐ育成会わいわいハッピーパーティー 10日キラキラパーク増田西(KPM)総会 11日第51回建国記念の日を祝う宮城県民大会 3月3日ボランティア連絡会増田西ひなまつり会 10日第二中学校卒業式 11日東日本大震災追悼式 17日増田西小学校卒業式 19日諏訪第一町内会総会 23日増田西婦人会総会 24日KPM増田川清掃活動 25日都市計画道路大手町下増田線開通式、名取こどもミュージカル 26日八幡南町内会総会、田高第一町内会総会 27日増田西公民館運営協力委員会総会 4月2日大手町一丁目町内会総会 8日なとり春まつり、那智が丘公民館カタクリまつり 9日大手町二丁目町内会総会 10日増田西小学校入学式 11日第二中学校入学式 14日ラジオ体操懇親会 16日八幡南町内会共同清掃、熊野堂神楽 29日増田西地区子ども会育成会総会、増田西地区町内会連合会総会 30日宮城県護国神社春季大祭 5月3日八開憲法フォーラム仙台 4日ゆりりん愛護会クロマツ植樹 7日宮城ビジョンの会歴史講演会 13日増田西婦人会

賛成、反対、これから考える等、いろいろな立場の方からご回答いただき、6月30日時点で223名分が寄せられています。集計結果は、機会あるごとにホームページやツイッターなどで発信するほか、議会での質問にも活用してまいります。アンケート用紙をお受け取りになった方は、ぜひご協力ください。

仙台名取合併構想アンケート開始

日青少年問題協議会 26日高柳辻地区集合復興公営住宅完成見学会 27日交通安全協会増田西地区総会、ふえりくちえ感謝祭 28日増田西地区青少年健全育成会総会 29日増田西地区福祉委員会総会 31日手をつなぐ育成会総会 6月2日観光物産協会総会 3日八幡南町内会花壇整備 11日増田西地区レクリエーション大会、熊野那智神社講話会 13日ゆりりん愛護会総会 17日青少年健全育成会名取市民会議総会 18日八幡南町内会側溝清掃、KPMフォーラム、参議院議員和田政宗国政報告会、山田しろう市政報告会 24日閉上東地区被災市街地区画整理工事安全祈願祭・起工式 25日阿武隈川下流左岸水防工法訓練 27日ゆりりん愛護会総会

防火クラブ総会 14日増田西地区防火協力会総会 15日総務消防常任委員会行政視察 19日増田西衛生協力会総会 20日増田西小学校大運動会、名取市自衛隊協力会総会 21日大手町一丁目町内会共同清掃 23日閉上地区第二期戸建復興公営住宅完成見学会 24日

平成29年6月定例会 吉田提出の意見書は賛成5反対14で否決

専決処分や条例、補正予算など市長提案の議案20カ件と、議員提案の意見書2カ件の審議が行われました。

現行憲法の施行から70年が経過し、社会情勢や国民意識の変化に対応することを目指す声が高まっていることから、吉田は衆参両院議長宛ての「国民の議論のもと平和主義の理念を堅持し社会情勢の変化に即した憲法改正の発議を行うこと」を求める意見書「案を提出しました。本会議と常任委員会において「最高法規は主権者国民が議論し決めていくべきものである」と「一字一句変えずに文言を守る」ことよりも国民の福祉を守ることに大事だ」と説明を行いました。本会議では、賛成・反対双方の立場から討論が行われ、採決の結果、賛成5反対14で否決されました。数では少数となりましたが、憲法改正の議論が名取市でも始まったことに意義があると受け止めております。

一方、共産党議員から提出された「日本政府に核兵器禁止条約のための行動を求め、核兵器の保有を断絶すること、核兵器の分断を一層深め、核兵器のない世界を遠ざけるものになる」とする政府の立場を支持する「核廃絶を望む気持ちは同じだが、NPT体制の強化という現方針こそが、市民の生命と安全を守る最善の道である」との理由で反対討論を行いました。昨年提出された同様の意見書の採決では、反対したのは吉田1名だけでしたが、今回は賛成11反対8でした。議会の空気の変化が感じられました。

補正予算の審議では、(仮称)閑上地区まちづくり会社への出資金額の根拠や、貞山運河シンポジウムの計画内容について、質疑を行いました。

平成29年2月定例会 新年度予算など54カ件可決

市長が提案した平成29年度一般会計当初予算(総額39億4,300万円。対前年度比8.0%増)は、全議員の賛成により可決されました。歳入のうち、市税は人口増などの要因もあり、対前年度比2.2%増となりましたが、一方で市債も前年度比8.7%増となっており、引き続き将来負担の軽減が課題です。

新年度予算の3事項について総括質疑を行い、市債は事業の優先度など勘案しながら発行せざるを得ないこと、伴走型支援で全ての被災者が一日も早く生活再建できるよう支援を行うこと、(仮称)歴史民俗資料館に民俗芸能などの実演・交流のための体験学習施設の整備を計画していることなど答弁をいただきました。

歴史民俗資料館の体験施設については、これまで一般質問などで働きかけてきたことが一歩前進したことになります。体験施設を置くことで、学習・交流ばかりでなく、観光振興や無形文化財保存など多くの効果が期待されます。何度も行きたくなる施設にするため、これからさまざまな提案を続けてまいります。

財務常任委員会では、新年度予算の歳入・歳出全部に対する審議に当たり、閑上に整備予定の温泉施設へのクラウドファンディング(群衆資金調達)の進め方、名取市に対する市民のふるさと納税の可否と返礼品の有無、電算機器借上げ契約の更新についての考え方、生活保護受給者のパチンコによる臨時収入の把握状況、下堀・矢野目堀用排水施設の整備工事における生態系保護のための対策、防災行政無線の保守点検スケジュール、文化会館20周年記念事業「名取ノ老女」公演における字幕の設置などについて、質疑を行いました。

職員と利害関係者等との接触について

森友・加計問題が収束していない。公の財産を扱うという意味では、自治体にも国と同様に、公平性と透明性の担保、説明責任を果たすことが求められている。

▼▼ 質問 ▼▼

管理職と利害関係者等との接触は、上司に報告する範囲を明確にすべき。

▼▼ 答弁 ▼▼

職員が利害関係者等と接触することに関する規定の整備状況は。

▼▼ 質問 ▼▼

他自治体を参考にしながら、調査研究を行っていききたい。

▼▼ 答弁 ▼▼

独自規定はないが、常に公正な職務の執行に当たるよう指導してきた。

いじめの現状と対策について

仙台市において、3年間に3名もの中学生が自ら命を絶った。いずれもいじめが原因と思われる。いじめはいつ、どこでも発生する可能性がある。教育現場は常に対策を講じなければならない。本市も例外ではない。

▼▼ 質問 ▼▼

いじめから身を守る欠席は、要件を満たせば出席扱いとすべき。

▼▼ 質問 ▼▼

いじめにより登校できない場合、一定の要件で出席扱いとなる。

▼▼ 質問 ▼▼

いじめによる自殺事案等の問題は誰が最終責任者と捉えるのか。

▼▼ 質問 ▼▼

市内小中学校におけるいじめの現状把握は。

▼▼ 質問 ▼▼

28年度は小学校30件、中学校50件、うち10件は継続指導中だ。

教育・選挙など4事項を一般質問

東日本大震災に係る義援金について

本市の災害義援金配分委員会に監事が置かれておらず、定期的な監査が行われていない。また、受付の期限や、監査とその報告の時期などが公表されていない。これらのことから透明性確保に課題がある。

▼▼ 質問 ▼▼

個人情報に配慮したうえで、定期的に監査報告を公表すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

配分委員会に監事を置くことなどにより、透明性を確保すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

ホームページ上の表示内容をより詳細なものへ改善すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

ホームページ上に不足している項目は、速やかに改修する。

▼▼ 質問 ▼▼

県や他自治体を参考に、より分かりやすく公表していききたい。

▼▼ 質問 ▼▼

公正と透明性は確保できている。監事の設置は検討していく。

▼▼ 質問 ▼▼

ホームページ上に不足している項目は、速やかに改修する。

税の手續の簡素化について

国はクレジットカード納税を導入したが、本市はカード納税に非対応である。

▼▼ 質問 ▼▼

市民税等のクレジットカード納付を可能とする仕組みを導入すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

減免要件事項に変更がなければ、次年度以降の申請を不要とすべき。

▼▼ 質問 ▼▼

先進事例の情報を収集し、実施に向けて調査研究していく。

▼▼ 質問 ▼▼

障害者の軽自動車税減免は、毎年の申請が必要。手續の負担が大きい。

▼▼ 質問 ▼▼

減免要件事項に変更がなければ、次年度以降の申請を不要とすべき。

▼▼ 質問 ▼▼

先進事例の情報を収集し、実施に向けて調査研究していく。

納税・復興など4事項を一般質問

選挙事務について

記名式投票は、疑問票が多く出て、開票作業が長くなる傾向がある。

▼▼ 質問 ▼▼

年内に県知事選挙が行われる。投票の意思がある方へ投票の機会を拡大することが課題である。期日前投票所増設と、そのための財源確保が必要だ。

▼▼ 質問 ▼▼

市長選挙では、丸印を記入するだけの記号式投票を導入すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

有権者の投票の機会を広げるため、期日前投票所をふやすべき。

▼▼ 質問 ▼▼

投票所入場券の配付方法を封書などによる世帯単位に変更すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

期日前投票の仕方や投票用紙の印刷方法などに課題がある。

▼▼ 質問 ▼▼

セキュリティ対策やシステム構築、事務従事者の増員など難しい。

▼▼ 質問 ▼▼

郵送料等の経費と人的経費を総合的に勘案すると難しい。

閑上小中学校の教育計画について

4月に実施したアンケートによると、開校時の入学希望者が89名であったのに対し、入学検討者は171名であった。通学や部活動などの不安を取り除かなければならない。

▼▼ 質問 ▼▼

部活動指導員を導入し、部活動においてさまざまな面で支援すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

遠距離通学に配慮し、登校時刻を遅らせ、年間計画の工夫で時数確保を。

▼▼ 質問 ▼▼

文科省や県教委の動向を注視し、有意義な部活動となるよう対応したい。

▼▼ 質問 ▼▼

現在も年間通して授業時数確保は厳しく、学校外の行事との調整も困難だ。

復旧・復興に係る予算について

新たな負担発生により、市の財政を圧迫することが考えられる。

▼▼ 質問 ▼▼

復旧財源と純一般財源が財政調整基金に計上されており、見えづらい。

▼▼ 質問 ▼▼

28年度から復興特別交付税の仕組みが変わり、市が実質的な負担を求められている。実質負担の財源の確保が課題である。

▼▼ 質問 ▼▼

負担額縮小のため、復興をおくれない前提で事業を見直すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

27年度決算で認定された約73億円の財政調整基金のうち復興財源の額は。

▼▼ 質問 ▼▼

実質負担の財源をどこから確保する考えか。

▼▼ 質問 ▼▼

本市が実質的に負担する増額分の見込みは。

▼▼ 質問 ▼▼

本市の負担額について精査しつつ、計画的に進めていききたい。

▼▼ 質問 ▼▼

残高約73億円のうち、震災分約51億円、通常分約22億円と捉えている。

▼▼ 質問 ▼▼

市債を充当するか、一般財源により手当てするか、判断したい。

▼▼ 質問 ▼▼

28年度は12月補正予算後ベースで、7,926万2,000円の実質負担となる。

仮設住宅の利活用について

仮設住宅の供与終了まで約1年となり、県は無償譲渡先を募集している。

▼▼ 質問 ▼▼

供与終了後、宿泊施設や小規模事業者向け賃貸物件などとして利活用すべき。

▼▼ 質問 ▼▼

移設経費は市の負担となる。現時点において有効活用の予定はない。

※会議録は議会ホームページで近日公開

※会議録は議会ホームページで公開中